

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	キッセイ薬品工業株式会社
【英訳名】	KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 神澤 陸雄
【本店の所在の場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務管理部長 北原 孝秀
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務管理部長 北原 孝秀
【縦覧に供する場所】	キッセイ薬品工業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号） キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F） キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区社が丘1丁目606番地） キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 快適生活ビル 6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	34,610	33,595	70,110
経常利益 (百万円)	6,439	5,582	10,584
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,504	3,947	7,165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,539	1,994	18,327
純資産額 (百万円)	149,919	151,685	150,720
総資産額 (百万円)	178,996	178,458	181,484
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	87.51	80.67	142.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	84.8	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,039	320	6,667
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,480	2,369	3,168
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,070	1,069	10,081
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	58,951	49,021	52,142

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.42	34.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### (1) 技術導出契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

#### (2) 技術導入契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

#### (3) 商品導入契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

#### (4) 取引契約関係

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、企業間での市場競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に改善傾向が見られ、また個人消費も緩やかに持ち直してきてはいるものの景気を牽引するほどの力強さはなく、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減率(%)
売上高(百万円)	34,610	33,595	2.9
営業利益(百万円)	5,305	5,044	4.9
経常利益(百万円)	6,439	5,582	13.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,504	3,947	12.4

医薬品事業の売上高は、300億2千1百万円(前年同期比0.3%増)となりました。長期収載医薬品売上や技術料売上などが減少いたしましたが、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ®錠」、糖尿病治療薬「グルベス®配合錠」及び「グルファスト®錠」、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」などの主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたほか、国内販売提携先への供給額が増加いたしましたことなどにより微増収となりました。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名ユリーフ)の北米・中南米における技術導出先でありますアラガン社(アメリカ)及び欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)では、当連結累計期間におきましても引き続きそれぞれの許諾地域内において製品育成を進めております。

その他の事業の売上高は、35億7千4百万円(前年同期比23.5%減)となりました。情報サービス業で増収となりましたものの、物品販売業、建設請負業におきまして減収となりました。

利益面では、売上原価率の低下がありましたものの、減収に加え、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が増加いたしましたことにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,784億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億2千6百万円減少しました。流動資産はたな卸資産、有価証券が増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、13億3千4百万円減少し960億2千7百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少などにより、16億9千1百万円減少し824億3千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は267億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億9千1百万円減少しました。流動負債は「その他」に含まれる未払金、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、28億7千万円減少し160億6千4百万円となりました。固定負債は繰延税金負債、退職給付に係る負債が減少したことなどにより11億2千1百万円減少し、107億8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,516億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千5百万円増加しました。その他有価証券評価差額金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加や自己株式の消却などの変動がありました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.9%から84.8%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より31億2千万円減少し、当第2四半期連結会計期間末では490億2千1百万円（前連結会計年度末比6.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額の減少など資金の増加要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の減少、その他の流動負債の減少及びたな卸資産の増加などが資金の減少要因となり、前年同四半期に比べ37億1千9百万円減の3億2千万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得による支出の減少などにより、前年同四半期に比べ1億1千1百万円支出減の23億6千9百万円の支出となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1百万円支出減の10億6千9百万円の支出となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、62億6千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

#### （医薬品事業）

医薬品事業における研究開発の状況につきましては、平成26年6月に承認申請を行いましたユリーフの剤形追加（口腔内崩壊錠）の製造販売承認を本年8月に取得いたしましたことから、薬価基準収載後の販売を予定しております。また、平成26年11月に承認申請を行いました高リン血症治療薬PA21（開発番号）につきましては本年9月に製造販売承認を取得いたしましたことから、薬価基準収載後に製品名「ピートル®チュアブル錠」として販売を開始するための準備を進めております。なお、当社とファイザー社（アメリカ）は、当社が同社に技術導出したしました痛風・高尿酸血症治療薬KUX-1151に代わる新たな化合物の共同研究を進めてまいりましたが、この度、同社は同社内における研究開発ポートフォリオの見直しにより、当該共同研究を継続しないことを決定しました。

#### （その他の事業）

その他の事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,311,185	54,311,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	54,311,185	54,311,185	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	54,311,185	-	24,356	-	24,247

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,200	5.89
有限会社カンザワ	長野県松本市大手三丁目2番17号	3,178	5.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,697	4.97
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,443	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,443	4.50
神澤 陸雄	長野県松本市	1,533	2.82
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,289	2.37
キッセイグループ従業員 持株会	長野県松本市芳野19番48号	1,258	2.32
鍋林株式会社	長野県松本市中央三丁目2番27号	1,222	2.25
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	1,126	2.07
計	-	20,393	37.55

(注) 1. 当社は自己株式5,383,354株を保有しておりますが、上記株主には記載しておりません。

2. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者2社から平成27年4月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

平成27年4月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シュロージャー・インベスト メント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,164	2.05
シュロージャー・インベスト メント・マネジメント・ノー スアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン グレシャム・スト リート31	1,049	1.84
シュロージャー・インベスト メント・マネジメント・リミ テッド	英国 EC2V 7QA ロンドン グレシャム・スト リート31	676	1.19

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,383,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,872,700	488,727	-
単元未満株式	普通株式 55,185	-	-
発行済株式総数	54,311,185	-	-
総株主の議決権	-	488,727	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式54株、及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	松本市芳野19番48号	5,383,300	-	5,383,300	9.91
計	-	5,383,300	-	5,383,300	9.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,241	23,618
受取手形及び売掛金	23,675	23,389
有価証券	25,132	25,825
商品及び製品	6,027	6,363
仕掛品	480	1,455
原材料及び貯蔵品	8,139	9,355
繰延税金資産	2,018	1,834
その他	4,648	4,186
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	97,361	96,027
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	37,695	37,540
減価償却累計額	26,368	26,551
建物及び構築物(純額)	11,327	10,989
土地	13,055	12,984
建設仮勘定	50	205
その他	14,413	14,668
減価償却累計額	11,994	11,883
その他(純額)	2,419	2,784
有形固定資産合計	26,852	26,963
無形固定資産	785	726
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	54,382	52,677
繰延税金資産	431	399
その他	1,723	1,717
貸倒引当金	52	53
投資その他の資産合計	56,484	54,740
<b>固定資産合計</b>	84,122	82,431
<b>資産合計</b>	181,484	178,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,045	5,073
短期借入金	1,815	1,815
未払法人税等	1,372	1,479
賞与引当金	2,144	2,413
その他の引当金	551	514
その他	7,006	4,768
流動負債合計	18,934	16,064
固定負債		
長期借入金	1,463	1,455
繰延税金負債	7,338	6,511
役員退職慰労引当金	113	120
退職給付に係る負債	2,279	2,016
資産除去債務	108	109
その他	525	495
固定負債合計	11,829	10,708
負債合計	30,764	26,773
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,247
利益剰余金	95,565	93,088
自己株式	16,591	11,189
株主資本合計	127,585	130,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,517	19,638
退職給付に係る調整累計額	1,337	1,252
その他の包括利益累計額合計	22,855	20,890
非支配株主持分	279	291
純資産合計	150,720	151,685
負債純資産合計	181,484	178,458

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	34,610	33,595
売上原価	11,640	10,771
売上総利益	22,969	22,824
返品調整引当金戻入額	13	15
返品調整引当金繰入額	19	11
差引売上総利益	22,963	22,828
販売費及び一般管理費	1 17,658	1 17,784
営業利益	5,305	5,044
営業外収益		
受取利息	37	29
受取配当金	423	524
有価証券評価益	438	-
その他	254	73
営業外収益合計	1,153	628
営業外費用		
支払利息	17	16
有価証券評価損	-	70
その他	2	3
営業外費用合計	19	89
経常利益	6,439	5,582
特別利益		
固定資産売却益	11	1
投資有価証券売却益	6	0
特別利益合計	17	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産処分損	18	8
減損損失	-	108
関係会社出資金評価損	-	3
特別損失合計	19	119
税金等調整前四半期純利益	6,437	5,464
法人税、住民税及び事業税	1,666	1,267
法人税等調整額	260	237
法人税等合計	1,926	1,505
四半期純利益	4,511	3,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,504	3,947

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,511	3,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,438	1,879
退職給付に係る調整額	1,590	85
その他の包括利益合計	4,028	1,965
四半期包括利益	8,539	1,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,507	1,982
非支配株主に係る四半期包括利益	32	11

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,437	5,464
減価償却費	1,062	1,082
引当金の増減額(は減少)	404	239
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	299	389
減損損失	-	108
受取利息及び受取配当金	461	554
支払利息	17	16
為替差損益(は益)	198	2
有価証券評価損益(は益)	438	70
固定資産売却損益(は益)	10	1
固定資産処分損	18	8
投資有価証券売却損益(は益)	6	0
売上債権の増減額(は増加)	571	286
関係会社出資金評価損	-	3
たな卸資産の増減額(は増加)	864	2,527
その他の流動資産の増減額(は増加)	207	372
仕入債務の増減額(は減少)	563	971
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,153	2,106
その他の固定負債の増減額(は減少)	83	0
その他	3	23
小計	6,854	1,126
利息及び配当金の受取額	429	518
利息の支払額	17	16
法人税等の支払額	3,227	1,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,039	320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	38	43
定期預金の払戻による収入	40	44
特定金銭信託の払戻による収入	47	49
有形固定資産の取得による支出	1,087	1,096
有形固定資産の売却による収入	29	1
無形固定資産の取得による支出	241	85
投資有価証券の取得による支出	1,410	1,203
投資有価証券の売却及び償還による収入	55	13
貸付けによる支出	71	42
貸付金の回収による収入	68	55
長期前払費用の取得による支出	5	38
その他	133	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,480	2,369

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100
短期借入金の返済による支出	30	100
長期借入れによる収入	100	44
長期借入金の返済による支出	79	52
リース債務の返済による支出	31	32
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,029	1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070	1,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	686	3,120
現金及び現金同等物の期首残高	58,265	52,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 58,951	1 49,021

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
販売費引当金繰入額	180百万円	167百万円
給料手当・賞与	3,398	3,415
賞与引当金繰入額	1,396	1,513
役員賞与引当金繰入額	14	12
役員退職慰労引当金繰入額	8	6
退職給付費用	176	108
減価償却費	313	284
研究開発費	5,961	6,267

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	31,950百万円	23,618百万円
有価証券勘定	27,049	25,450
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48	48
現金及び現金同等物	58,951	49,021

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	1,080	21	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,027	21	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	1,076	22	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月15日付で、自己株式2,600,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が7百万円、利益剰余金が5,396百万円、自己株式が5,403百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が24,247百万円、利益剰余金が93,088百万円、自己株式が11,189百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	29,936	29,936	4,673	34,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,559	2,559
計	29,936	29,936	7,232	37,169
セグメント利益	5,013	5,013	275	5,289

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	5,013
「その他」の区分の利益	275
セグメント間取引消去	31
固定資産の調整額	5
その他の調整額	10
四半期連結損益計算書の営業利益	5,305

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	30,021	30,021	3,574	33,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,697	2,697
計	30,021	30,021	6,272	36,293
セグメント利益	4,807	4,807	219	5,027

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	4,807
「その他」の区分の利益	219
セグメント間取引消去	0
固定資産の調整額	23
その他の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	5,044

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円51銭	80円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,504	3,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,504	3,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,470	48,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,076百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

キッセイ薬品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。